

笑顔のために

医療的ケア児の今

い。短期入所は感染症予防のための急な休止や体調不良によるキャンセルがよくあるため利用数を見通せず、スタッフを加配しても経費を貯えない恐怕がある。

県は利用日数に応じた介護給付費の上乗せや機器購入の補助制度を設けているが、新型コロナウイルスの影響もあって短期入所の受け入れ施設は国立病院機構盛岡医療センターなど3カ所のみ。

県立療育センターの熊谷拡也事務局長は「どの事業所も人材確保に悩んでいる。見通しの立てづらい利用実績による補助ではなく、一定額を受け取れる制度があると効果的」と語る。

県内のケア児家族でつくる「アイライン岩手の会」が9月に行つた短期入所のアンケートによると、回答した保護者60人のうち「利用したことある」はわずか17人(28%)。現在、将来を含めて「利用を希望している」は54人(90%)に上った。

同会メンバーとして取り組みに携わった名月さんは、「今あるニーズが満たされない。むしろ今後さらにニーズは高まる」と指摘。国は「異次元の少子化対策」を掲げるが「子育て支援策として、ケア児がいる家族の思いにも応えてほしい」と訴える。

施設に預けるのではなく、自宅に看護師が出向いて家族の代わりに見守る「在宅レスパイト事業」もある。だが、県内で導入しているのは矢巾、紫波、住田の3町のみ。愛するわが子のために日夜奮闘する親たちの声は、行政にどれだけ届いているだろうか。

人材不足、採算も課題

④ 短期入所

矢巾町の県立療育センターで看護師らに見守られ過ごすのは、盛岡となん支援学校小学校部3年の斎藤楓さん。母名月さん(49)の腕の手術で長期の療養が必要となり、3カ月入所した。

楓さんは生まれつきの重度障害があり、昼夜を問わずケアが必要。「皆さんにかわいがつてもらい、安心できた。いざという時に預けられる場所がないと途方に暮れる」と名月さんは感謝する。

2~18歳の42人が入所する同センターは現在、宿泊を伴う短期入所は受け付けていない。夜間に看護師の加配が必要、人員確保が難しいためだ。中途採用を随時募集し、新卒も年2回試験を行つても必要數に届かない。

採算面でもハードルが高



県立療育センターで医師や看護師に囲まれる斎藤楓さん(中央)。緊急時の預け先が近くにあれば、家族の安心感は高まる=矢巾町(母名月さん提供)